

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70229
事業名	ものづくり企業人手不足対策費					
評価担当課	所属	経)産業振興部 産業振興課			電話番号	211-2392
施策名	-					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	ものづくり産業においては人手不足が深刻化するなか、若年者の採用が課題となっており、さらに、若年者に加え、女性やシニアなど多様な人材の活用も必要であるものの、工場等における女性等の就業環境が整っていない状況にある。また、人手不足に対しては、機械等の導入による製造工程の省力化・自動化も効果的な取り組みであるが、資金力に乏しい中小製造業においては導入費用に課題を抱えている状況。
	事業内容(何を実施し)	R5新規事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり企業SNS・動画PR 市内ものづくり企業(5社)への就職促進を目的とした動画を制作し、SNSを活用して若年層へ発信。</li> <li>オープンファクトリーモデル創出事業 市内工業団地組合が行う工場見学やものづくり体験、情報発信などの取組に対する補助を実施。</li> <li>ものづくり企業女性就職促進助成金 工場等の製造拠点における女性用のトイレ・更衣室・休憩室等の整備など女性の職場環境の改善に必要な取組に対する助成金を5社に対して交付。</li> <li>ものづくり企業人手不足対策補助 ものづくり企業を対象とした人手不足対策セミナーを開催したほか、製造拠点における省力化・自動化に資する機器導入等に対する補助金(製造拠点省力化機器導入促進補助金。上限1,500千円・補助率1/2)を12社に対して交付(実施主体:ノーステック財団)。</li> </ul>
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	人口減少が続く中でも、持続可能な生産体制を構築し、多様な人材が活躍するものづくり産業を目指す。
	他都市の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州市「中小企業人材確保支援助成金」</li> <li>横浜市「ものづくり魅力向上助成金」</li> <li>大阪府門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金」</li> <li>岐阜県各務原市「各務原市ものづくりDX・ロボット導入等支援補助金」</li> </ul>
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	29,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度決算額	19,054 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和6年度予算額	44,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2 人工

指標	アウトプット活動指標1	ものづくり企業就業環境向上事業補助、ものづくり企業ロボッという活動、業務を行うことで					
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	30	22	28	12	12
		↓					
	アウトカム成果指標1	製造業の人手不足の企業の割合(%)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		59.3	58.3	53.9	52.9	51.9	50
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	ものづくり企業女性就職促進助成金について、申請件数が当初の想定よりも少なかった。事業スキームの見直し等を今後検討する。					
	アウトプット活動指標2	という活動、業務を行うことで					
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい		
	令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							

今年度の見直し内容	「ものづくり人材確保支援費」を本事業に統合して実施。
来年度以降の方向性	既存の取組に加えて、ものづくり企業への就職・定着に資する工場等における就業環境の改善・向上に対する幅広い支援を検討していく。